# 本山町議会だより



vol. **195** 

令和2年2月19日発行



今回の主な内容

第8回12月定例会 ······	2
町長行政報告 ·····	5
一般質問 ······	6
<b></b>	43

決算意見書	18
議会報告会	22
いきいきインタビュー 集落活動センターなめかわ運営協議会 ・・・・( 集落支援員 庵原 恵子さん	24

# 令和元年12月議会定例会

2件。平成30年度本山町歳入歳出決算認定。工事請負契約の変更 案件は平成31年度補正予算(一般会計)1件。特別会計補正予算 かれ、条例案件は制定1件。 令和元年12月定例会は、12月3日から12月11日までの会期で開 議員発議3件の審議が行われた。 一部改正は3件。その他1件。予算

いて執行部の考えをただした。 **|般質問(P6から関連記事)は、9人の議員が町の課題につ** 

条例の制定につい 用職員の給与及び 本山町会計年度任 費用弁償に関する

(全会一致=可決)

平成31年度本山町 般会計補正予算 第3号

> は60万円。 担20%で40万円、 万円。2分の1が高 個人の受益負 町

# 勤職員の人数は。 役場で働く非常

圕

## 総括質疑

ら寄贈された土地・ 圕 家屋の売買について。 大原富枝先生か

勤職員は75名である。

病院を除く非常

内訳は、フルタイム

パート職員

明けに売買契約が完 年内若しくは年

労準備支援事業の委

が 32 名。 が 43 名、

B 防災対策事業の補助 がけくずれ住家

扱いは。

ない。本町での取り は雇用更新の期限が

会計任用制度で

了する見込み。

割合は。

容 総事業費200

とする。

任用期間は1年

民生費

経費の福祉活動費の 減額と生活困窮者就

答 げるための国の事業 事業は、就労につな けによるもの。生活 困窮者就労準備支援 経費との事業振り分 社会福祉協議会

# 逐条質疑

圕 社会福祉協議会

# 農林水産業費

の増額について。 興センターの電気料 休止中の産業振

**答** 土佐れいほく博 の事務所の電気料。

圕 の町単独事業設計委

残土置場の地質等調

查委託料。

## 教育費

圕 小学校備品費の

た。 価格の減額が図られ 一 入札により購入

委託料は。 文化財保護事業

答 町へ寄贈された

> 等に係る委託料。 民具等の搬出・整理

# 災害復旧費

害復旧費の内訳は。 **固** 公共土木施設災

撤去工事

**B** 

橋の撤去にあた

り周辺住宅等への影

災害復旧工事の増額 減額。また、本年9 答 月発生の台風による 工事査定による

平成31年度本山町 特別会計補正予算 国民健康保険事業 第1号

理由は。

圕

工事費の増額の

事を進めていく。

答

十分考慮し、エ

て。 圕 国保財政につい

いて。

問 工期の確認につ

になったため。

でに施工基準が変更

入札から着手ま

来には検討の必要が 必要ないが、近い将 あり国保税の増額は 次年度は基金が

検査も併せて予定。 (全会一致=可決)

工期内での完了 令和2年3月31

歳入歳出決算の認 平成30年度本山町

## 土木費

託料とは。 道路新設改良費

答 道路工事に伴う

総括質疑

生じる。

安第32号 吉野橋 30年度 道交本防

工事請負契約の変

# 定について

ない。

般会計

## 総括質疑

の建て替えと、プラ

大原富枝文学館

問

本的対策は。 用料の徴収率と、 (滞納については20 貸付金等、 抜

直しを含め実行性の があると考える。新 取り組みを図る必要 難しい。課を超え、 な担当を置くことは あるものにする。 年度では、機構の見 体制の中では専門的 現在の職員配置

調な理由は。 率・災害復旧率が低

為これに含まれてい であり、繰越事業の は、12月以降の対応 害復旧工事について 土木費の執行

晉 平成30年での災

第5表参照) 各使 は答 緊急措置的な修繕で は チナセンターの修繕 の対応。 プラチナセンターは 、今後の検討課題。大原富枝文学館

剰金の処理について。 は黒字決算だが、余間 平成30年度決算

とする。 調整基金等への積立 容 精査の上、財政

図れないか。 9月議会での認定を 成や方針に向け、決 算の認定については 新年度の予算編

病院については9月 現行での認定とする。 雑になるとこもあり、 考えるが、事務が煩 意義あることと

増収を図るため

か。 税」への取組み強化 を図るべきではない 「ふるさと納

り組むための計画 進め取り組んでいる。 
日本も商品化を 歩とも考える。 ファンを増やすこと を行っている。交流 が「ふるさと納税」 人口により、本山の へと繋げるための一 増収について取

逐条質疑

町税

圕 への取り組みは。 時効間近の滞納

箵 構による徴収や預金 ある滞納者について 時効中断や、所得の 分納誓約による 租税債権管理機

> 調査、 う対策を図る。 り時効にならないよ 握に努め、分納を図 により滞納状況の把 生命保険調査

# 使用料及び手数料

納間は。 答

(全会一致=認定)

補者の推薦につい 人権擁護委員の候

月1日から令和5年 3 月 31 氏名 須賀 令和2年4 本山町上関 香世

(全会一致=同意)

# 住宅使用料の滞

引き続き支払い

を求めていく。

●平成31年度本山町 般会計補正予算

1号

## 全会一致で 可決した議案

例 求めることについて ●専決処分の承認を (本山町印鑑条例の 部を改正する条

●工事請負契約の変

び費用弁償に関する 任用職員の給与及 条例の制定につい ●本山町会計 年度

地方自治法の一部を 備に関する条例 に伴う関係条例の整 改正する法律の施行 ●地方公務員法及び

例の一部を改正する 員の給与に関する条 ●本山町一般職の職

国民健康保険事業特 別会計補正予算(第 ●平成31年度本山町 (第3号)

簡易水道事業特別会 ●平成31年度本山町

> 計補正予算 (第 3

指定管理者の指定に ついて(吉延集会 ●本山町公の施設

更について について 歳入歳出決算の認定 ●平成30年度本山町

約の変更 広域行政事務組合規 事務の変更及び嶺北 組合の共同処理する 補者の推薦について ●嶺北広域行政事務 ●人権擁護委員の候

聴器購入に対する公 よりよい幼児教育・ 求める意見書 的補助制度の創設を を求める意見書 保育の無償化の実現 ●すべての子どもに ●加齢性難聴者の補

は関係機関への提出 を行うこととする。 意見書について

#### 審議した議案と各議員の賛否

○は賛成、●は反対を表しています。

議案名	大石 教政	澤田康雄	上地信男	河邑	吉川裕三	北村太助	中山 百合	上田 亜矢子	岩本誠生	審議結果
全国学力調査に関する意見書	_	0	•	•	•	•	0	•	•	否決

<sup>※</sup>永野議長は、採決に加わりません。大石議員は当日欠席。

ラインを超える過重 いる中で、教員はテ 労働が問題視されて ただでさえ過労死 である。 はテスト漬けの状態 激増し、子どもたち を導入する自治体が 策として、模擬試験 教員に関しても、

全国学力調査の対

追われ、疲弊してい ストの分析と対策に 全国学力調査の のストレスの要因と 根拠が見当たらない。 いうことについても また、これが子供

上地

信男議員

皆式)で実施され、全員参加方式(悉 中学校3年生を対象 に、全国学力調査を 国の小学校6年生、 2007年より、 行ってきた。 文 部 学省は 全

ている。 今日では学校間の点 数競争を引き起こし

# 吉川

る。 うのは言い過ぎであ ためテスト漬けとい の前には授業がある 測るものであり、そ 習の習熟と到達度を 本来、テストは学

## 中山 百合議員

調査の目的や、 学

るならば、サンプル 学力調査を、悉皆式 影響を懸念し、全国 もや教員への深刻な 調査で十分だ。子ど ることを求めます。 抽出式の調査に改め 目的が「調査」であ (しっかいしき)から

確かな学力の確保と

基礎学力の定着、

考えるが、現行での

ての手立ては必要と

実施について支持す

ないこととする。

しかし、弊害につい

定の評価ができる。

# 討

## 賛成

# 澤田

対

件の緩和を図るため 職員の過激な労働条 きである。 境を切実に考えるべ にも調査は抽出式と 十分理解するが、 し、教員、現場の環 基礎学力の向上は 教

> く抽出式に改めるべ 握を分析して教育施 るなら、悉皆式でな 証する為のものであ 策の成果と課題を検 習の状況、学力の把

見書の提出は行わ反対多数により意 きである。 刀調査に関する意見

#### 行政服告 令和元年12月定例会

# 1 新庁舎の建設につい



細川博司 町長

災拠点機能を備えるとと もに、対応の拠点となる なります。 あたっての重要な要素と ことが新たな庁舎建設に 大規模災害に対する防

めの拠点施設である。 暮らして頂くための必要 かつ効果的に提供するた な行政サービスを効率的 情報を預かり、 は住民の皆さまの大切な 役場庁舎は、 安心して 平常時に

点となります。 民の要望にも対応する 継続性を保ちながら、 制を確保し、役場業務 な支援を行う為の初動体 方、災害等緊急時に 被災者に対して早急 住 の

被災者支援、

医療

収集、検討、連絡、指揮の救護・救護活動を迅速 設となる様、 等の業務を維持できる施 祉 介護など要援 努めます。 指揮 0

月には、

新庁舎

ブック作成、

公式

Η

共に、 努めます。 る建物とし、 効率的かつ効果的に行え な変化にも対応できると ありながらも事務事業を まれる場所となるよう 新庁舎はコンパクトで 町民の皆さまに親 将来の様 々

遠藤克彦建築研究所) ▲新庁舎外観イメージ(設計

性化に繋げることを主な 生み出し、 域の人材育成の取組を進 観光の仕組みづくり、 流人口の拡大、地域資源 開催することにより、 験ができる地域博覧会を きました。 を生かした新たな観光 目的として、 の活用、 ではの「アウトドア」 ついては、嶺北地域なら キャンペー 生活文化」「食」の体 地域への経済効果を 持続可能な広域 嶺北地域の活 ンを展開して 地域の強み 交 地

ます。

オCM放送、 昨年来、 テレビ、 公式ガイド ラジ

会社等との関係性

各

町

提供し、 現在進めています。今後 役場内や議会との協議を 務を行う業者を決定し、 成に向けて取り組みます。 住民の皆さまにも情報を 本年10月に 令和4年度の完 基本設計 の一元化、 地域のエリア情報の発信 誘客の推進、 トとの連携により、嶺北

出展・PR活動による や県内外のイベントへ NSの作成等の広報

地域イベン

#### 2. 土佐れいほく博 果と課題について മ 成

「土佐れいほく博」に

の取組の活発化等での成発と磨き上げ、地域団体

新たな体験メニューの開 周遊するツアーの造成、 知度UP、

嶺北地域内を 嶺北地域の認

客数ではその実績が軒並 光施設や宿泊施設の入込 果がみられ、地域内の観

とができたと考え 的効果も上げるこ 幅に増加 たに訪れる方が大 ど、嶺北地域を新 み前年を上回るな し、経済

域の人材育成、発信の継続、 ピート確保、 域への来訪者のリ 方、 戦略的な情報 課題とし 旅行 地 地

> れます。の宿泊施和 ·ットへの更なる誘客及 宿泊施設やその周辺ス 大などがあげら

取り組み及び 町村が一体となった取り地域の活性化のため、4 政報告とします。 組みを引き続き進めます。 解決を図ることで、 得た成果と課題を検証し、 ほく博」の開催を通じて 会定例会にあたっての これ 以上、 までの広域観光 令和元年12月議 一土佐れた 嶺北



▲好評を博した「土佐れいほく博」

区、県道坂瀬吉野線では 道田井大瀬線では本山工 施工及び計画されている。 坂本から瓜生野の区間が 上関工区、渡津工区。県 県道磯谷本山線では への整備を進めてい 道路側溝のない

幅 問

整備状況を問う。

本町内の県道の

拡

#### 県道の拡幅 整備状況を

拡幅と道路側溝の 整備を進めている



吉川裕三 議員

# 進めることが必要では め問題 法

# 学校図書室へも「こども六法」

う副教材として活用でき な法律書を手元に置くよ の原因の一つだと考える。 いということが、 あるということを知らな ている行為が犯罪行為で 側 (被害者側)も、 「こども六法」のよう いじめる側 いじめられる側 (加害者 いじめ 行われ

> もある。 容 犯罪行為になるもの いじめの定義は幅広

書室へ置くことも検討し 置いているが、学校の図 現在、 さくら図書室に

ては、用地取得が、県道の一部区間 なかなか困難な土地があ ると聞き及んでいる。

においては、

ただ、

理解 を

▲早期の拡張が望まれる県道坂瀬吉野線

決定した。 ないのか。 町の上乗せ補助は出来

運転装置の補助金導入を

事故防止のために、

安全

圕

国は、

高齢者の交通

### 安全運転装置の 補助金 町の上乗せを

検討していない

"公" 弘文堂

▲「こども六法」は、手元に一冊を置くことをお勧めします

携は。 くり会議の創設は。 て思考中。 その構成等につ 就任2年、

理し、共通認識を持つ よう関係を深めていき 浜田新知事との連 年内に諸課題を整

ていない。



一雄 議員 河邑

を進めている段階である。 に向け関係機関との協議

協議会の設置

制度だけでなく公共施設

予算については、

山 の

への適用等幅広く検討し

までの経過、現状、 も落札する業者がなかっ に向けた対応を問う。 たとの事であるが、これ ない状態が続いている。 本山・寺家の両側の取り し数ヶ月を経過したが、 合せ土木工事が着手され 3度の入札で、いずれ 橋梁本体工事が完了

#### 土佐本山橋 開通は

#### 令和2年度内の 開通を目指す

# 対応を 要綱等作成中

て行く。

現在作

あった。 急に着手するとの答弁も 会を設置、環境整備等早 先の定例議会では協議

本年度も残り3ヶ月余

関する予算も計上してい を問う。 るが現在の取り組み状況 チップ用材の搬出に いる。 題、県内各市町村の取り

成中である。 また、要綱等、

度内の開通を目指したい 事の完了予定を令和2年 入札不調の経過もあり工

料を予定している。 12月・1月にそれぞれ入 工法等の見直しも行い、 たがいずれも不調であり、

開通時期については、



▲林内での作業状況

年實市 地を含め、活用されてい 課題がある。 検討しなければならない ない土地・建物等、 向けた考えを問う。 が必要であるが活性化に スピード感を持った対応 財政状況と照らし合せ ※現役場庁舎跡の土

考えている。 の意見も聞いていく。 ついて検討を進めたいと 今後、周辺集落の住民 (、機能の維持強化に市街地の再生は、新

の庁舎は取り壊す予定 ※新庁舎建設後、 現在

今後

#### 市街地の活性化対策は 組織を構成し今後検討して いく

森林環境譲与税の早急な



▲市街地を望む

③体育館2階の器具だが フレイル対策、※パワー

断できない」と答弁。

町長は「町として、

判

モンベルの自主事業の状 ②登山、ラフティング等

う形で解決しようと考え

ているのか。

ると掲げている。

どうい

う。

の来客数、

売上状況を問

ぐとして、四季菜館等具

体的な検討を早急に進め

催中だが、指定管理施設

①土佐れいほく博開

#### ドア施設来客 上状況を問う

現在好調に推移している

③健康づくりへの利用も



澤田康雄 議員

4, 1 7, ②登山270人。 3 9, 726人。計3,339 ワークライミング343 000人。他の施設へは、 の入場者数は、約22, 人。ラフティング2, 070万円。 ビジターセンターへ 4 0 0 人。 400人で合計 売上は シャ

月晉 ① 開 催から4ヶ

以上の無料化はできない リハビリ事業として65歳 かを問う。 考える。 進めていきたい。無料化 については今後の検討と



▲土佐れいほく博メイン会場の「アウトドアヴィレッジ本山」

道問

作業道の被災状況の 豪雨による町内の林

把握は。

# 公約はどうなっているのか

約では、課題の解決を急 問 2年前の選挙時の公 力が全くないと思えるが 町長として決断・実行

近々解決

解決していきたい。 も不十分な、あるいは残 行政目的を果たすために された課題について近々 産業振興センターの

> 増える中、搬出したくて 理なので復旧補助はな す。何らかの対策が必要 森林管理にも支障を来た も道路の崩壊で出せない いと聞く。木材の需要も 作業道の場合、個人管

ている。 しており早期復旧に努め 路線で甚大な被害が発生 容 林道の被災状況は3

※パワーリハビリ

老化等によって、

県の作業道復旧制度があり、 している。 体像は把握できていない。 事業採択に向け山主と協議 作業等を継続する場合は、 **被災箇所より奥地での伐採** 作業道は、その被害の全

> するリハビリテーショムで、まさに「老化に対 中心とした運動プログラ

ン」といわれる。

ションの新しい手法。

マシントレーニングを

上を目指すリハビリテー

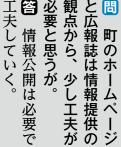
性を回復させ自立性の向した身体的・心理的活動

#### 作業道 復旧補助は

条件により 制度適用

その他の質問

情報公開は必要で





▲崩落のため通行止めの「きびす線」

8



議員 上地信男

をすべきでは。 の観点からも早急に対応 著しく腐食し、倒れた事 7年度から12年度にかけ も果たしている。 た箇所もあると聞く。 て街路灯が設置されてい 安心、安全な町づくり 現在は、防犯灯の役目 長年の風水害で支柱が 商店街を中心に平成 危険なため撤去し

### 商店街の街路 灯維持管理は

#### 具体的な方法を 構築

94基設置している。 管理を含め 受けている。 れた報告を ンク付けさ に基づきラ 度等の状況 を行い危険 平成29年度に現況調査 現在は、 事業を活用

Ü

いることから、

撤去、

補

応を検討する。

修等、予算化も含めた対



▲劣化がすすむ街路灯

わってきて 状 況 が 変 地域包括支援センター

休日の対応は十分か。 ターの運営状況は。 圕 また、緊急時の夜間 地域包括支援セン 緊急時は役場への連絡で

夜間休日の対応は

伸を図るための介護予防 の2名体制である。 福祉士1名、保健師1名 高齢者の健康寿命の延 現在の体制は、 高齢者の見守り活 社会

> 動等総合相談窓口業務を 行っている。 緊急時の夜間等の対応

る。 が取れる体制を整えてい の電話で担当課長に連絡 については、役場守衛へ

況も変わり新たなルー づくりも必要である。 今後は高齢者の家族状 ル

> 地域の担い手を確保する ために事業の早期実現を

> > 経過、この間の資料の

下巻発刊から23年が

保管の徹底と編さん時

る貴重なもの。

町史は後世に伝え

人口急減している地域では 急務である

圕 特定地域づくり推進

創設される。 知事の認定を受けた組合 法の一例に、各地域に県 録した若者を地域の担い を設立し、その組合に登 手として派遣する制度が 本町の取り組みは。

的に事業を検討する。 町では急務であり、 人口急減している本 積極

答

※ 地 域 包 括 支援 セ

ター

第 195 号

できる環境を整えるこ れたところで長く生活 と等を目的に介護保険 高齢者の方が住み慣

法に基づき設置された。



その他の質問

作成は。

本山町史の現代版

#### 将来的な町道の維持管理は

#### 仕組みづくりなどを検討



維持管理が望まれる町道

ている。

中山百合 議員 ある。 لخ 📳 応しているが、 たしている。 転車等の通行に支障をき そのため、 清掃等を地元の方が対 町道に木の葉や枝が 台風シーズンになる 倒木の危険箇所も 歩行者、 将来的に 自

更なる説明と意見交換

は限界がある。

今後何らかの対応はで

いる。 対処しなければと考えて等、根本的なところから る。

## 道路管理上大変な悪影響 台風時には倒木等、 を及ぼしている。支障木 を除去する仕組みづくり

# 事業に向けて地元対応は

芸農家への説明及び意見 ①12月2日に町内園 事業への協力を呼び掛: ②3ヶ所私有地があり、 明と意見交換を行う予定。 聴取を行った。再度、説 説明しているのか。 ②建設予定地と国道の間 る影響を地元生産者等に にある土地所有者への対 ロジェクト推進事業によ ①農業クラスタープ

応は。



「農業クラスタ ープロジェクト推進事業」予定地

が、改善には至っていなしていない。申し訳ない月以降、接遇研修は開催日 ①残念ながら昨年9 遇マニュアルの作成を進 ②職員への接遇研修、 めていく。 接

のか。 ら聞くが、職員に対する 回し、挨拶をしない、 応を行い、 も質した。 遇への苦言があり議会で ケートで、役場職員の接 いるのか。 指導をどのように考えて 務中の居眠り等を住民か その後、 ②電話対応でのたらい ①以前行ったアン 改善はされた 職

#### 役場職員の 接遇は

研修・マニュアル の作成を行う



岩本誠生 議員

格表をご覧ください)

1 改定時期

指定ごみ袋大

持込

(1袋10枚入り) 指定ごみ袋小

(1袋10枚入り)

10kgまで

10㎏を越える

毎に10㎏あた

指定ごみ袋販売希望小売価格と

持込ごみ処理手数料の改定について (お知らせ)

本山町、土佐町では、一般廃棄物を集積所 (ごみステーション) に出す際に使用する収集 袋 (燃やせるごみ) 大・小を指定しております。消費税の増脱にともない、令和元年10月

1日より指定ごみ袋と直接搬入ごみの価格を改定いたします。(価格詳細については下記価

今後も引き続き、ごみの減量や資源のリサイクル推進等にご協力をお願いします。 鋁

改定前

(令和元年9月30日まで)

620円(税込)

410円(税込)

103円(税込)

103円 (税込)

令和元年10月1日

2 指定ごみ袋、持込ごみ価格改定表

が異なっている。組合委た金額と店頭取扱い金額 はないのか。 清掃行政の手数料扱いで 商品扱いに疑問がある。 と規定されている。 て住民が負担する法的根 託業務を販売手数料とし 広域組合条例では手数料 組合条例に規定され 1 指定ごみ袋は、 組合委 一般

#### 指定ゴミ袋 改定金額の 見解を聞く

#### 構成町村で協議

10倍しての金額であった。枚単位で算定し、それをの答弁だが、従前は1 今回は特別な事情もない 4 祖となっている。 再三実態に即してと 増税分以上の住民

おる。 おもの はいる。 おおり はいる であると認識して 用雑貨品としての商品販 日 の 現時点では、日

数料の法的根拠はない

単位としたため、・原則。今回の改定

大袋で

3

手数料は1枚単位 今回の改定で10枚一数料は1枚単位が

条例と販売価格

0)

8円、小袋で19円が住民

負担増となっているが

未満の 単位で計算している。 は裁量の範囲と考える。 しており、 での算定等、 ては、 現在10枚単位で販売 指摘のあ 端数処理について ゴミ袋1枚単 実態に即した った内容に 広域で協 円

解している。 販売者の利益であると理 向け検討する。 は従前からで、 販売手 が

していく。

105円 (税込) 3 問合せ先 〜 微北広城清掃センター ・ 電話番号 0887-76-3532

改定後

(合和元年10月1日から)

638円 (税込)

429円 (税込)

#### ▲指定ごみ袋の料金改定チラシ



▲早期開通が望まれる(新)土佐本山橋

円の増。 件費は約3, 等の財源措置は。 象人数、 年度任用職員制度の対問の来年度からの会計 置は未定である。 対象者は75人。 で任用する方針 必要財源、 国等の財源措 200 原則 国 万

### 議会とも協力して県に強く要望 町道橋の今後は 国道と県道を結 (新 新 旧橋の撤 2年度内に。県道へ管 新橋の完成は、 管については積極的に議 会の協力も得て強く要望

去の経費と時期について 議すべきでは。 て県道に移管するよう協 本山橋の維持管理につい 完成後の

への移

令和

する。

旧

間を置かず実施。 橋の撤去は新橋完成

円程度。 用は1億5千万から2 財源は社会資本整備総 **意**費

合交付金を充当する。

# その他の質問

# の改修・整備の対応は。間の改修・整備の対応は。 ①水路・生活道路等

必要となる。管理する水 ②豪雨等で整備・改修が

利組合への対応は。

①補助等を伴なう大

定の整備は 出来ている

### 用水路・生活道 の整備は



大石教政 議員

アウトドアのオフシーズン

# 等問 トレッキングでは近隣周辺で進めたい 奥工石山等には樹氷

ある。 り遊び等がある。 き・シイタケ駒うち・そ 川観察・かじはぎ・炭焼 冬季体験として、 冬山としての魅力が

アスレチック・ モノ

い レ か ー 。ル 山小屋等作れな

筐している。野鳥観察は 星空案内の研修を予 協議を進めている。 コース作りが出来ないか オールシーズン楽しめる

近隣周辺で楽し ク・地図読み等、 を提案したい。 めるプログラム ロープワー

歴史を生かした城山・雁山・ まち歩き・農業 トレッキング・

問う。 る。 から高知市へ委託してい 負担がないか運搬状況を 地元・職員等に過度の し尿処理業務は4月

#### し尿 運搬は

順調

智 運搬を指導している。運 運搬を指導している。運 では民に配慮した慎重な では民に配慮した慎重な 7ヶ月で、 運搬している。 102回、785klを 4月から10月までの 1ヶ月平 均



は検討してない ク・モノレール アスレチ ,

連携して進めた 体験等他団体と

協議が必要である。 発生するので、 ②農業用水路は負担金が

利用者の

等で対応している。

基づいて、手づくり事業 は、地域や団体の要望に 規模な改修等でないもの



▲高知市へ往復する「し尿運搬車」



上田亜矢子 議員

手ではないか。相談役を頼むのも一つ。 岐に渡り難しい。 の補助金頼みの本町。 国や県から出される事業 おうとしても、 きるだけ有利なものを使 ベット外部専門g 総務省の「地は 業」というのがある 自主財源に乏しく、 事業も多 家域招从 そこで 聘冷材 で

#### 地域人材ネット を利用しては

#### 効果的制度と 考える

源容 アンテナを高くし に乏しく、 本 前は 非 職員には、 常に自主 て、 ょ 財

560万円、最長3年間費、調査費等が、年間おってくれる外部の専門の費用、旅口の場所の専門の場所の専門の場所の専門のの場所の場合の、10日以上関 補助される。当該事業を 用してはどうか。

りよい

制

度を

取

り入

れ

謝をし

て

いり

にある。早期に平際はなかなか困難 勉強会を通じて、 よう話をしているが、 アドバイスを得ていく、 早期に研修会、 **四難な状況** いるが、実

題を明らかにし、さらに その問題解決に専門家の この2段構えでこの制度 活用できればと考えて 政策課

#### 「外部専門家(アドバイザー)」制度について 地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで、地域力を高めようとする市町村が、地域活性化の取組に関する知見やノウハウを有する外部専門家を招へいし、指導・助言を受けながら取組を行う場合の外部専門家に関する情報提供及び招へいに必要な経費について総務省が支援 自治体 外部専門家の紹介 ○地域人材ネット 地域独自の魅力や循値の向上の取組を支援する民間専門家や先進市町十 で活躍している機関(現)を「外部専門家(地域力能力アドバザー)」として データベース(地域人材ネット)に登録。平成3年4月現在、民間専門家(285 名)、先進市町で活躍している機員。(326 (職権会を力)を登録。(326 連携・協力 総務省 外部専門家招へいにより、地方への新しい人の流れを つくることを支援するため27年度から財政措置を拡充 外部専門家招へい事業(特交措置、26年度) 市町村が、外部専門家を年度内に延べ10日以上又は5回 ・1市町村の上限額を初年度と同額に引き上げて拡充。 ・対象地域については、定住自立圏を実施する自治体、 条件不利地域を有する自治体に限定。 外部専門家 1市町村当たり上限額(千円) ※4.5 市用区分 初年度 第2年度 第3年度 以上(※1)招へいし、地域活性化の取組を実施する場合、 取組に要する経費に対し特別交付税措置。 取組に要する経費に対し特別交付投村置。 (対象接費)が参加門家及び特施門家の活動を支援する者(※2)に対 する教養・指令(報信費)(※3)、ワーウンコツブ等に係る経費 (印設費、車等・金幣上登[原表]。 (上限報等)財政力指数等により以下に示す額を上限額とし、1~3年間 を活用期限とする。なお、当高、1市前村につき1回に限る。 ※3 日報/の場合は1版志と以降機関産金輪等すると。 ※3 日本/4本/4年/参算者と(び称号)第二年でも編集行うとができる者 ※3 元素自治体展表の場合、表質のかを対象まする。 第2年度 第3年度 初年度 民間専門家等 5,600 活用 先進自治体職員 2,400 (組織)活用 ※4 算定にあたっては財政力補正を用いる。 (財政力補正は、各自治体の財政担当課に御確認下さい) ※5 26年度対象自治体については軽過措置を適用する。

▲事業概要

関心を持って取り組む姿健康づくりに強い意欲と継続されているイカーネ。 2月から自主運営で 敬意をはらいと感

る。 だが、 不足 らえないか。 ②活動場所… 無料で有難いが手狭。 ①人数不足による、 35 40 の 続する事に意味が 町の考えを聞く。 祉ゾーン ホー 人だと運営可能 人だと赤字が出 を 福祉会館は 「天空の 貸しても 総 あ

楽しく運動しています。参加しませんか? ▲毎週火曜日

# 後方支援 結論

ら自主運営が始まってい くさんの方々と2月から 話し合いを続けてきた。 結論を出す時だ。12月か 運営等につい て、 た

不安は二点。

以上との年齢制限が緩和営になったことで、65歳広報等していく。自主運工報等していく。自主運 を1時間400円の使用ン「天空の里」のホール場所は、総合福祉ゾー され、 料で利用 けしやすくなる。 もより一 住 民全体 できる。 この 呼 の先用ル び

行政として 層の後方支援に は、 40

④町長選の際の 立ち上げは。 ③「まちづくり会議」 ②出前町長室への参加人 ⑤前町長に対し、 ついて。 年間に減少した人口は。 をかけるとした。 この2 きた。①人口減に歯止め 組みは素早い」と述べて 一に掲載された公約に 「高知新 議員の

#### 公約の 進捗状況は



北村太助 議員

は。

い」などと批判した根拠明会の開催を考えていな

時

「大型事業への住民説

町

30項目以上を文書で通告 かった。 確な回答を得ることがな したが、 進捗状況については、 町長からは、 明

提出時期は。 ①最終の収支報告の

②承知している。

①平成29年6月22日。

③法人側からの提出がな

いために議会への報告が

③ 遵 守、 曲は。 か。 条の3」を承知している 2 「地方自治法第243 履行されない理

できない。

はじっくり聞く」

「取り

公約の中で「人の話

3」が遵守されていない 方自治法第243条の ④過去に、 いないのは「不作為」で にもかかわらず履行して ことを認めた。 その事実を知っている 前町長は 地

員は

この答弁の後、

北村議

とについての「議会運営 れていない(不作為)こ 条の3の遵守・履行さ

※地方自治法第243

委員会」の開会を要請し

⑤根拠のわかる資料は持 ち合わせていない。 ④現在、資料を手元に持 ③立ち上げていない。 ②参加人数を確認するこ で把握していない。 とを目的としていないの からない。 ①減少した人口は分

ち合わせていない。

について問う たが、 れないため、 告」が出さ 為」でなく 収支報 「不作

履行できな しなかった。 議長

ので、 開催を要請 は委員会の 説明をした かったとの

人) について毎事業年 3項の法人(普通公共 長は、第221条第 の議会に提出しなけれ 類を作成し、これを次 経営状況を説明する書 団体が出資している法 243条の3」とは ならない。 普通地方公共団体の 政令で定めるその 地 方 自 治 法 第

> とは 員会。議長が開催につ について協議を行う委 議会運営に関すること いて要請する。 議会定例会の日程や 「議会運営委員会」

④不作為の認識は、

まだ

の答弁の肝。

していないの

が、

最後

持っていない。



▲「本山町産業振興センター」今後の活用が課題

0歳

3

6

9

2歳

20

19

13

1歳

15

1 1

16

H29

8

10 (/(-12)

(無資格2)

4 (臨時職4)

1

2

000

3歳

19

21

2 1

4歳

25

20

22

H30

1 1

11 (パート2)

(無資格4)

7 (臨時職6)

2

1

5歳

30

25

19

H31

1 1

11 (パート2)

(無資格4)

6 (臨時職4)

2

1

合計

112

102

100

園児数の推移

H29

H30

H31

職員数の推移

保育士(正職)

保育士 (臨時職)

支援担当職員

給食(正職)

給食 (臨時職)

te bar lam lan

# 総務常任委員会

支援が必要な園児

加配保育士が

#### 状 幼児教育の 令和元年10月17日 関

## 現状について報告を 保育士より保育の

## 現 には、・ ついている。

いても園児数15に対 いて園児数4に対し本町では1歳児にお り組んでいる。 保育士1の基準で取 配置基準があるが、 保育士1で配置し また、3歳児にお 国が示す保育士の

準に達していないと

正職員数のみでは基

当保育士を配置して、 児支援・家庭支援担 報告があった。 平成30年度から乳

員が全体の50%以上るが臨時・パート職 を占める状態であり、 置基準は満たしてい 保育士数

の運動会や体育祭へ 家庭科授業

る。 保育の悩み、子育て 般の支援や保護者の 庭支援を実施してい の相談を受ける等家

校)を立て、各校間連携計画(小学高校との連携は、年 小学校・中学校

でいる。

乳児クラスの発達

が、利用は現在のと ころないと報告が

保育士の確保や、 公的保育の維持と

れた。 要望も出さ 等具体的な

い。 ればいけな に図らなけ 備を積極的 実と施設の充実のた の充実のた でも、職 病後児保育につい

2名が登録している 受け入れに取り組ん 会社と連携しており ては現在、高知市の

現状と

将来見 関する

通

インターンシップの

あった。 庭の拡充や 木陰の確保 粛

▲楽しく遊ぶ保育園児

#### に厳しかった時はど前の財政が非常公債費は15年ほ たが、平成25年度で 6億7千万円であっ 期財政収支見通しに 関する研修に参加し ついて説明を受けた。 職員から本町の中 た。総務課財政担当 役場の財政運営に

#### 令和元年11月19 本町 の 財 政 の

**令和3年度から赤字** 歳入歳出差引額は、 設しなくても単年度 ていたが、庁舎を建 費を見込んで試算し は11億円の庁舎建設

期財政収支見通しで

費も上昇して、中長また、人件費扶助

3億9千万円になる。

して令和元年度では その後徐々に上昇 は2億6千万円で、

明があった。 額は令和10年度に 6億3千万円になる。 に転落し、累積赤字 に充当したい旨の説 分を将来の収支不足 るだけ抑えて、その 庁舎建設費を出来

財政運営が出来る等 利用した方が有利な の報告があった。 場庁舎建設事業債を するより、市町村役 は、庁舎建設費は、 大学・小西教授から 頼している関西学院 基金をそのまま充当 財政運営指導を依

委員からの質問 庁舎面積300

いか。 で説明すべきではな 現実解っている数字 〇㎡は現実的でなく、

| 宮崎県児湯郡都農研修を行った。

みについての先進地

成功事例、

取り組

においては一課だけ

26

3.880

があった。

特に職員体制の面

町で、ふるさと納税

ついて担当から説

えると交付税参入が 1,765㎡から増 目減りする。 庁舎建設面積が

原因を検証するべき でないか。 問 収支不足なった

明を受けた。

る。 影響しており交付税 (登) 公債費が大きく が大きく影響してい に算入できない部分

の財政を注視してい 庁舎建設も実施され る中、引き続き本町 く必要がある。 起債償還が始まり、 今後、大型事業の

# **員会** 産業土木常任委

と利用を開始した。

平成30年1月1日

H28

257,250

5,007,724

として牛 主な物 きており、

ある。

特に平成27年以降

とチョイス」「楽 サイトでは「ふるさ 時職員を配置。運営 として担当職員、

H29

430,017

7,915,352

れている

て加工さ

り扱って ものを取

天」「Yahoo」

ANA」他、

次々

# 令和元年11月8日

10,740人、高 現在における人口

に関する調 ふるさと納税 的に伸ばした。 税」、ここ数年飛躍 町が「ふるさと納 齢化率36.2%の

となった。 は人員の増となり、 あり、平成30年度に も続き、他課からの で対応できない状況 嘱託員8名を含め計 全面的な協力体制も . 名が従事する状況

27年度から運営体制 果、対策として「ふ 打開策を検討した結 牛の口蹄疫等も発生。 の夕張」と言われた。 を注ぐ事とし、 るさと納税」に全力 平成

ついては次のとおり

である。

は、国の について

基準に沿

い原材料

(単位千円)

H30 585,463

臨

9.647.445

又は、 が町内産

内におい

H27

36,682

703,387

納税件数、金額					
	H26				
件数	202				

寄付額

納税件数、 金額に

況が続いた都農

年厳しい財政

県内では

「第 2

ない事を確認した。 討をしなければなら 職員体制を含めた検

による効果との説明 た理由は「楽天サイ 多大な金額増となっ の導入 「クレ 早明浦

ダム

再

ジット決済」

ト」の導入、

担当者から説明を受 を訪問し、早明浦ダ に早明浦ダム管理所 ム再生事業について 令和元年10月3日

税の増額に向けて、

生かしたふるさと納

以上に、地域資源を

本町においても今

# **委員会** 水資源対策特別





▲宮崎県都農町研修風景

画されているのと同 浦ダム再生事業で計 年に完成した。早明

工法で平成19年4

説明を受けた。 管理所の担当者から を視察し、鶴田ダム に鹿児島県鶴田ダム

このダムは昭和41

年6月から運用を開 月に着手し、平成28

堤・掘削等の事業を 安全に流下させるた ムを視察することを れた鹿児島県鶴田ダ 行事例として紹介さ 防止するものである。 濫による浸水被害を 実施し、吉野川の氾 めに無堤防地区の築 を図ること。流量を 水に対し、吉野川の 風23号と同規模の洪 氾濫による浸水防止 た平成16年10月の台 後最大流量を記録し 事業の目的は、 本委員会では、先

> す事業である。 洪水調節容量を増や 被害を軽減するため、 被害を受けた事から にもない大きな洪水 雨により、これまで 年7月の記録的な豪 既設のダム機能

(洪水調節・発電)

増加する工事であっ これよりも低い位置 来の放流管に加え、 け替え洪水調節量を と2本の発電管を付 に放流管3本の増設

始している。

その目的は平成18

があり、 おこなっているが主 発電事業は を運用しながら、

流域には3市2町

従 明があった。 業との類似性から高 たる目的は治水 察であったが期待以 水調節)であると説 上の成果があった。 い関心を持っての視 早明浦ダム再生事

で、さらにその取り めることができたの 知識と認識をより深 再生事業に対する

令和元年11月7日

再生事業の先駆け「鹿児島県鶴田ダム」

明を受けた。

令和元年11月22日

氏より、 株式会社遠藤克彦建 に向けた提案」の 築研究所の遠藤克彦 ルにより採用された、 公募型プロポーザ 「庁舎建設

別委員会 庁舎建設検討特

災拠点 山町ならではのコス した災害時にも安心 トコントロール して頼れるまちの防 周辺施設と連携

テーマに対する提案

## つの特徴 新しい庁舎を作る6

1

本山の未来に寄

り添う庁舎

場所を生み出す本山

まちに多様な居

(洪

流ホールと多様な 押しする開かれた交 オープン空間・テラ 多彩な活動を後

口空間 ゾーニングと全ての のあふれる屋内空間 吹抜により光・活気 の皆様に寄添った窓 人に使いやすい町民 立体的な大きな 明快なフロア

対する影響などの調 組みを強化し地域に

査継続の必要性を再

用による確実且つ本 法と地場産流通材利 ニュートラル構

る適正な計画

備計画 かした環境配慮型設 境・エネルギーを活 固有の自 然 環

延床面積:2675.5㎡ 936.0m 1 階面積: 844.5m<sup>2</sup> 2階面積: 3階面積: 895.0m<sup>2</sup>

約809坪総工費 税込約10億円程度

執務室 拠点 ザード にする大屋根とファ 強い安心安全の防災 4 ントロールを実現す ティ計画 のトータルデザイン 本山風景を豊か あらゆる災害に 確実なコストコ 確実なセキュリ フレキシブルな 明快なフロア構

すべてに合理的な施 設・構想計画 環境に配慮した

本山町

(1) 普通会計の決 普通会計

を審査した結果は、 びに基金の運用状況 及び特別会計決算並 成30年度の一般会計 各会計及び基金とも いずれも法令に準拠 して作成されており、 審査の結果 審査に付された平

代表監査委員 監査委員 吉川裕三 曽我

抜粋)

よる) 算総額は(第1表に 普通会計の歳入決

平成30年度

2. 一般会計

の黒字である。

322,803千円

差し引き、

決算の状況

歳入総額

ていると認めた。 況は適正に処理され また、予算の執行状 正確であると認めた。 に計数に誤りはなく、

第 1	表 普通会計算出表		(単位:円)
	会 計 名	歳 入	歳 出
	— 般 会 計 (A)	4, 565, 872, 474	4, 243, 069, 878
	特 別 会 計		
	へき地診療所事業	3, 161, 931	3, 161, 931
	小 計 (B)	3, 161, 931	3, 161, 931
	単純合計 (C) = (A) + (B)	4, 569, 034, 405	4, 246, 231, 809
Ξ⊞	繰入繰出調整(へき地診療所会計)	640, 669	640, 669
調整	繰入繰出調整(その他)	1, 614, 752	1, 614, 752
正	小 計 (D)	2, 255, 421	2, 255, 421
	普 通 会 計(C)-(D)	4, 566, 778, 984	4, 243, 976, 388

267, 635, 収入未済額は 9 5 1 円 不納欠損額は 710円、 4, 8 3 4, 1 5 8, 7 6 7 666

計歲入決算 (1) 歳入について 平成30年度一般会

収入済額

4, 5, 6, 5,

8 7 2,

歳出総額 4 7 4 円 4, 2, 4, 3, 4, 5, 6, 5, 8 7 2, 0 6 9,

る一般会計決算額は 平成30年度におけ

第2表 年度別 町税収入済額

(単位;千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度との比較 (増減)
調定額	308, 715	305, 826	305, 555	313, 764	326, 796	13, 032
税収入済額	298, 438	296, 513	296, 555	304, 431	318, 273	13, 842
徴収率 (%)	96.7	97. 0	97. 1	97. 0	97. 4	0. 4

調定額

うち は、 児童福祉費負担 2, 597, 210 (保育料)収入未済額 4 3 2, 現年度分 9 6 0 金

収入済額

1, 701, 655, 000円 税256, 0 0 0 円 (特別交付 1 7 6,

る。) ① 町 ②地方交付税 うち普通交付税 000円 1, 9 5 7, 年度別 町税収入済 (第2表とおりであ 税 8 3 1



調定額 0 円 5 9 , 貸、更新) 4 4 , 2 5 8 円 8 5 7 円 収入未済額 3 6 3 円 2 7 , 9 収入済額 2 2 0 円 4 2, 2 4 3 良住宅、地域優良賃 75. 9%の収入状 不納欠損額 4 0 1 円 収入済額 ④使用料及び手数料 滞納繰越分 公営、特定公共、改 住宅使用料(一般、 8 5 7 円 1 4 , 2 4 4 収入未済額 調定額に対し , 835, 750 4, 2 4 8 0 5 4 9 0 4 9 8 収入済額 収入済額 1, 内 円訳 3, ⑤国庫支出金 土地建物貸付 財産運用収入 ⑦財産収入 2 9 7, ⑥県支出金 1 3, 9 2 3 1 5, 6 0 0 現年度分 収入未済額内訳 財産売払収入 318,390円 株式配当金 2 5 2 円 8 4 6 円 4 8 2, 2 5 7 円 滞納繰越分 1 1, 0 0 0 円 基金利子 , 357, 174 686, 564 1 0 9, 8 8 9 8 2 6 6 8 0 円 5 4 2 円 9 諸 3, 265, 000 内訳は、住宅新築資 1 1 6, 収入未済額 266円 7 2, 8 0 8 0 8 円 3, 265, 000 600,000円 3, 8 6 5, ⑧寄付金 不動産売払収入 立木売払収入 1 8 9, 金(指定寄付金) 指定寄付金 収入済額 ふるさと支援寄附 一般寄附金 4 2 3, 1 1 6 4 2 3, 収 6 9 3, 4 9 8 0円 1 1 6 5, 負担金 10 得割交付金、地方消 付金、株式等譲渡所 割交付金、配当割交 960, 234千円 奨学資金貸付金 278, 283千円 嶺北広域行政事務組 及び繰越金について 特例交付金、繰入金 取得税交付金、地方 費税交付金、自動車 ⑪その他の歳入 1, 559, 400 1 4 2 円 1 1 5, 金等貸付金 は調定額に見合う収 入額がある。 (認定審査会を除 (2) 歳出について 地方譲与税、利子 1 3 4,

第3表 一般会計決算	章額 (歳出)				(単位 千円)
	予 算 額	支出済額	繰越額	不 用 額	執 行 率
決 算 額	5,922,767	4,243,069	1,526,998	152,698	71.6%
議会費	54,786	54,306	-	479	99.1%
総 務 費	1,655,457	1,023,804	584,996	46,657	61.38%
民 生 費	770,847	693,582	46,400	30,864	90.0%
衛 生 費	564,942	561,654	0	3,288	99.4%
農林水産費	340,620	312,865	25,000	2,754	91.9%
商工費	42,868	39,833	0	3,035	92.9%
土木費	1,078,681	610,626	426,301	41,752	56.6%
消防費	120,600	114,828	4,500	1,271	95.2%
教 育 費	358,166	347,878	5,418	4,870	97.1%
災害復旧費	555,695	121,255	434,382	56	21.8%
公 債 費	362,433	400			
予 備 費	17,249	0	17,249		

いて

基金の運用状況につ

3

特別会計

第4表 特別会計決算額

(単位

<b>分子权 特别公司从并限</b>				(丰田 111)
	歳入決算額	歳出決算額	差引額	繰入金 (一般会計から)
汗見川へき地診療所事業	3,161	3,161	0	640
国民健康保険事業	415,190	384,068	31,121	39,256
簡易水道事業	180,354	164,854	15,499	23,960
介護保険事業	546,259	536,501	9,758	79,803
通所リハビリテーション 事業	31,066	31,066	0	1,176
後期高齢者医療保険事業	77,628	77,628	0	33,306
居宅介護支援事業	6,967	6,967	0	3,373

千円)

51, 204千円増 額 前年度より 239千円

基金残高 2,

8 7 0,

手数料の収入済額の ◎収納率の向上 負担金、使用料及び 比率が低く、 町税、分担金及び 貸付金

総

評

歳入について

が著しく低い。

また、各特別会計

科目の収入済額比

元利収入など諸収入

歳出につい は、全力を挙げられ 歳入の確保について における国保税・介 入済額比率が低い。 用料についても、 護保険料及び水道使 収

を及ぼす。

(光/士·四)

事務執行について る適正事務が継続執 合理性、誠実性のあ 能力の向上を図り、 な処置を望む。 組み替えるなど適切 に留意し有効予算に 用額については、特 計画的な職員構成や 長期的展望に立った 力と統率力の発揮と、 行できるよう指導 行に努められたい。 職員の士気と実務 経費節減に努め不

り組み、

税収

の確保と地域

れたい。 活性化を図ら

歳出にお

不用額の

適材適所の職員配置 を期待する。

> に留意し、 どの課題もあ を積極的に取 若者定住対策 や人材育成、 ある産業振興 の主要施策で の確保には特 る中で、 院経営や嶺北 組合負担金な 広域行政事務 嶺北中央病 財源 町

歳入の確保と歳出執

適切な財政管理と

第5年 左府士士四夕の代泊

減によるもの ものや経費節 やむをえない 発生は制度上

以外につい

第5表 年度木木収金の状況		(単位:円)
会 計 別	項目	平成30年度
病院事業会計	個人分診療費	10,071,034
	町税	7,364,351
	保育料	4,432,960
	住宅使用料	14,244,857
一般会計	プラチナセンター使用料	0
	土地建物貸付収入	0
	奨学資金貸付金	1,559,400
	住宅新築資金等貸付金・元利金	115,134,142
国民健康保険事業特別会計	国保保険税	7,428,514
路日水送車業柱別会計	水道使用料	5,186,739
簡易水道事業特別会計	量水器使用料:30年度より、	水道料金に含む
介護保険事業特別会計	介護保険料	1,105,790
後期高齢者医療保険事業特別会計	後期高齢者医療保険料	19,600
合	計	166,547,387

む す び

政運営に大きな影響 税に大きく依存して おり、その動向は財 本町では、地方交付 自主財源に乏し 11

は財源確保に直結す る課題であり、 徴収

る。

を計上し財源の有効 は、 執行を要望する。 活用と節度ある歳出 未収金問題の解決 適正な補 正予算

り、 策に全庁的に取り組を構築し実効ある施り、未収金対策体制 制づくりが必要であに全力で取り組む体 むことを強く要望す

#### 令和元年第2回 嶺北広域行政事務組合臨時会報告

令和元年9月17日 午前10時から組合臨時会が開催され、報告1件、人事同意案1件、条例制定1件の計3件が全会一致で承認、条例改正1件が賛成多数で原案どおり可決された。

#### ○報告第1号 繰越明許費繰越計算書について

衛生費 衛生車購入事業20,566千円。

ふるさと市町村基金を取り崩し充当するもの。

消防費 広報車購入事業3,575千円。

吉野川流域ネットワーク基金を取り崩し充当するもの。

給食費 給食センター建築施工監理費2,700千円。

構成町の過疎債を充当するもの。



#### ○議案第13号 監査委員の選任について

欠員である議会選出の監査委員に、大川村議会選出の竹島正起議員を選任。

#### ○議案第14号 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を 図るための関係条例の整備に関する条例

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」 による地方公務員法の一部改正。

#### ○議案第15号 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する 条例

消費税増額に伴う、指定ごみ袋等の手数料の金額の改定するもの

なお、議案第15号については、関係町村において再精査することとなった。

今回、4月実施の統一地方選挙により当選した和田守也土佐町長の副管理者就任。及び、議会議員選挙後、大川村議会で組合議会議員に選任された和田民夫議員、竹島正起議員、土佐町議会で選任された和田賢二議員、仁井田亮一郎議員、それぞれの議席指定が行われた。

# なさんから

会を実施しました。 民館・プラチナセンター)延べ21名参加いただき、議会報告会・意見交換 令和元年9月に、町内3会場で(東部コミュニティーセンター・吉野公

住民の皆様から、大変参考となるご意見をお伺いすることができま

分野ごとにまとめ、概要を掲載しています。

## 庁舎関連

予定は。 **庁舎**(建設) の

4年3月完成を目指 る作業を行う。令和 ザル委員で1社に絞 提案業者をプロポー ザルを行っている。 現在、プロポー

住 人口が減少して 用件が1度で済ます 合った庁舎を。また、 いる中で、それに見 ことができるように。

> 散されている庁舎) をまとめるという検 現在の職員(分

## 教育関連

のために頑張りたい。

しをし、学校の充実

議会としても後押

門の司書がいない。 が大切ではないか。 立の義務教育の支援 の議論より、まず町 がない。図書室に専 には保健室、体育館 住 県立嶺北高校の寮 町立嶺北中学校

討を行っている。

# 四季菜館関連

四季菜館はどう

なるのか。 現在、顧問弁護

聞いている。 士と協議していると

債務保証はどう

建設事業関連

ていきたい。

解決方法を町に質し ない状態。根本的な

いのか。 て町を挙げて出来な 村の改良工事につい 吉延出口から松

ているが、さらに強 い要望を続ける。 町は要望を挙げ

ついては、町の教育

中学校の施設に

委員会は努力してい

住 土佐本山橋の完

よる。 害復旧工事の影響に 昨年の豪雨による災 内業者が少ないこと、 による。原因は、 谷 入札の不調不落 町

きないか。 いるが早期に対応で る水道工事について。 住 生活基盤でもあ 松島地区は要望して

めた詳細が把握でき

管 収支報告が出て

していくのか

いないので借金等含

次災害の危険性につ 壊もあり、2次、3 渇水期でないと工事 沢ケ内地区の山腹崩 者も決まっていた。 できないとの答弁で いて質してきたが、 入札も行い、業

197号」で詳細に

議

会だよ

ŋ

ついてお知らせしま

住宅対策関連

住 更新住宅の全完

力をする。 会としても最大の努 再来年3月。 議

アウトドア関連

内訳は。 いと収支の確定が出 **管** 年度末にならな レッジにかかる財源 アウトドアヴィ

いものに変えていく。 敷設替えで新し

〇〇〇千円の根拠は

指定管理料23

ついて。災害の恐れ もあり早急な対応を 旧吉野橋撤去に

広域関連

衛生センターの

存の施設を中継とし 運営について。 現時点では、 既

て使用する。

# 住宅新築資金貸付金

について。 現在の処理状況

時効到達34件。ただ 546万円。うち、 ない。現在、時効の し、債権の消滅では いる44件、1億1, 滞納となって

査中でもあり、決算

現段階では、精

書の提出で詳細が分

かるため回答できな

ら平成23年について が解明には至ってい の調査を行っている

は個 法的にも回収不 そのとおりであ 債権消滅か。 援用された場合

怠ったのか、失念か。 した追及を行ってい に特別委員会で徹底 真相解明のため

号」で特別委員会報 告として掲載予定。 ·議会だより196 この件については

### 町財政

ているのか。 を執行部へ要望をし 利な起債への変更等 和6年度) が起債償 還ピークであるが有 平成37年度(令

す。

思表示するとの事で について何らかの意

発生する平成18年か 強し、執行部と話を 議会も今後も勉 していく。

いか。 が甘かったのではな 町の財政見通し

要がある。 事業計画を立てる必 を含めた財政計画と 起債償還見通し

してほしい。

いかと議会から指摘 できてないのではな 町は十分な精査 が

役場が事務を

## 務処理

り扱いについて。 処理の終了後、責任 議会ではわからない。 の適格性に欠けた取 住 保険等の処理状況は 因とも思うが、 町長は一連の事務 ども思うが、介護縦割り行政が原 町長の責任は。 役場の事務処理 ま

その他

きているのか。 していない。 管 利用人数は把握 在宅の住民が利用で イサービスについて、 香南会の通所デ

用費用は。 さくらバスの運

ている。 業委託金として8, 612千円を計上し 移動手段確保事

町長

行うとしているが、 ど)議会からも町民 民を交えた町政を への説明を強く要望 (モンベルや庁舎な 公約の中で、 町

思うので伝えておく。 民に約束された事と 長の方針がある。住 まちづくりは町

知済み。 議会より文書で通

とについて、デメ 源機構である。提体 リットは。 をあけ、水を抜くこ に3ヶ所穴を開ける 事業主体は水資

デメリットについて も説明があると思う。 工事。本町、地元へ も今後調査していく。

について。 松島で行う事業

リカを栽培する事業。 世代型ハウスでパプ による熱を利用し次 バイオマス発電

繋がる様な質問をす

●議会も政策提言に

ることを期待する。

がたいが、採算は。 用料が安いのはあり 採算性でなく、 さくらバスの利

利便性を考えている。 利用していただき

貸し出しは。 緊急通報装置の

で対応している。 社会福祉協議会

早明浦ダムに穴

0

要望

ついて。 議会放送は、放送時 り方や、 は、改善していく。 管 報告会について 佳 報告会について 議会報告会のあ 議会放送に

間など検討する。

れば何も言ってこな いてくれるが、 ●選挙前には話を聞 終わ

町が協定を交わした 現段階は、県と業者、

ついて。葦の駆除や住 吉野川の整備に の件。その後は。 遊び場の確保の要望

は県土木へ要望済。 まで行う。葦の駆除 家護岸は橋のあたり 整備計画では寺

・議

感を感じない。議会 はしっかりとチェッ クを行ってほしい。 ●町側にはスピード

支援員として活躍している、庵原恵子さんにお話を伺いし 今回は「集落活動センターなめかわ運営協議会」で集落

#### きっかけ 本山町に 東京都出身。 来 た、

社勤めをしていた。 思いを持ちながら会 田舎暮らしに強い

巡っている時、 作った。 あちこち田舎

# 本山町の印象

町に住んでいる人に く」づくり等、この 使っての「こんにゃ 田の原風景や薪を 近に感じられる。棚 里山の風景が身

ざるを得ない状況を 五年前、 自ら田舎に行か 会社を辞

年間観光業務に従事 隊の募集があり、二 町で地域おこし協力

> じられた。 にはすごく新鮮に感 は普通のことが、

Karangan ka

る。 しやすく満足してい があり、とても生活 スーパーマーケット も近く、 また、高知市内に ただし、都会では 町内にも

は多少自信もできた。 から運転し始め、 需品。こちらに来て 必要なかった車が必 今

## たきっかけ 集落支援員になっ

員の話を頂いた。 ていた時、集落支援 を辞め、関りがあっ た方のお手伝いをし 地域おこし協力隊

## ての想い 今後の支援員とし

センターなめかわ運 来年度「集落活動

しいロケーション。 を眺められる素晴ら なる場所は、吉野川 営協議会」の拠点と これを活かし、単

本山町議会だより

語ってくれました。 の熱い想いを笑顔で 集落支援員として

第 195 号

24



したい。 には、本気で こいが、やると決め こいが、本気で こいうを記は、本気で こいうを記は、本気で

**広報編集常任委員会**